



Facebook

LINE

藤村まさたか NEWS

藤村まさたかの2022年春の府議会レポート



府議会一般質問で「新型コロナ対策」や「若者・女性活躍」などで論戦



「大阪版CDC（感染症対策センター）」を設置し、感染症に強い都市づくりを

- ・令和2年10月の代表質問で、新型コロナや今後の新たな感染症にも対応すべく、感染症対策の司令塔機能を果たす「大阪版CDC」の設置を提案。この提案を受け、昨年4月には公立大学法人大阪に「大阪国際感染症研究センター」が創設されるなど、“半歩”前進することができました。
- ・しかし、新型コロナ感染「第6波」では、大阪府の死者数が全国的に突出し、2番目の東京都の約1.6倍となっていますが、未だに原因の究明や今後の感染対策は不十分で、大阪こそ「場当たりの対応」ではなく「科学的知見」に基づいた調査分析・対策の強化が不可欠です。
- ・今回の一般質問では「大阪国際感染症研究センター」や大阪大学に新設された「感染症総合教育研究拠点(CiDER)」といった大学や研究機関、民間企業等との連携によって「大阪版CDC」の機能構築を再度、吉村知事に求めました。
- ・吉村知事は「大阪健康安全基盤研究所を主軸に、これら拠点機関との連携体制を構築し、『感染症に強い都市づくり』をめざしていく」と表明。早期実現をめざします。

若者の「奨学金返還」負担軽減策を

- ・公明党の若者向け政策アンケート“ボイスアクション”でも「奨学金返還の負担が大きい」との切実な声が多く寄せられています。
- ・今回の一般質問で、府独自の奨学金返還支援制度の創設を求めましたが、残念ながら吉村知事は制度創設には消極的です。
- ・府は日本学生支援機構が昨年度から実施の「奨学金代理返還制度（＝企業が従業員に代わって返還できる仕組み）」を府内企業が導入できるように積極的に働きかけると約しましたが、さらなる支援を求めてまいります。



大阪・平野の活性化に全力！ 八尾空港西側跡地を視察

八尾南駅の北側にある広大な国有地を活用したまちづくりの民間提案の募集がスタート。国・府・市のネットワーク力を生かし取り組んでまいります。

国有地を活用し再開発
石川氏ら 八尾空港西側跡地を視察

公明党の石川ひろたか参院議員（参院選予定候補Ⅱ 大阪選挙区）は28日、大阪府八尾市を訪れ、再開発予定の八尾空港西側跡地（八尾市と大阪市の一部）を視察した。これには、大山明彦、藤村昌隆の両府議と永井広幸・大阪市議、八尾市議会公明党が同行した。国が管理する同跡地は約9畝。駅前で幹線道路から

R4.3.29公明2面



八尾空港西側跡地で担当者（右端）から説明を受ける石川氏（前列左から3人目）ら＝28日 大阪・八尾市

石川氏は「円滑に整備が進むよう、国・府・市の議員のネットワークを生かして後押しする」と語った。

近く、利便性の高い土地。国や地元自治体から成る「八尾空港西側跡地検討会」が今春から民間の提案を募り、都市計画を策定する。これを受け、国は土地を売却する予定で、担当者は「住宅や生活サービスの複合拠点になれば」と話した。

「プレコンセプションケア」の普及を

- ・不妊治療の保険適用が実現し、今後、不妊に悩むカップルの相談支援や不妊治療前からのサポートの充実が重要です。
- ・一般質問では、将来の妊娠を考える女性やカップルが、生活習慣のチェックや健康管理をサポートする「プレ（＝前）コンセプション（＝受胎）ケア」の重要性を訴えました。
- ・国立成育医療センターでは「プレコンセプションケアセンター」が設立され、東京都でも今年度から事業が始まります。
- ・プレコンセプションケアが大阪でも普及するよう取り組んでまいります。

子ども向けワクチン接種 安心できる体制づくりを ヤングケアラー支援 相談体制の構築を

令和4年2月定例会 公明党代表質問より

令和4年2月24日から3月24日までの令和4年2月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場から議論を展開しました。3月3日には肥後洋一朗議員(幹事長、寝屋川市選出)が代表質問に立ち、新型コロナウイルス感染症対策やヤングケアラー支援などについて質疑・質問をしました。詳細は以下の通りです。



▲代表質問する肥後府議

電話での相談 府の窓口を活用

新型コロナウイルスワクチンの5~11歳の子ども向け接種は頭痛や発熱などの副反応が臨床試験で確認されているため、子どもや保護者が安心して接種できる体制を求めました。府は看護師が常駐する専門相談窓口を活用し、小児接種に関する相談に24時間対応すると答えました。

電話番号は 0570-012-336 または 06-6635-2047 です。

学習支援員などを配置 府立高校に

本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的にしている18歳未満の子どもを指す「ヤングケアラー」支援に関し、府立高校での相談体制を構築する必要性を強調しました。府は学習支援員やキャリアコーディネーターを配置し、補習や進路相談

に対応する考えを示しました。

また、社会的認知度を上げるため、府民向けフォーラムの開催、市町村職員等への研修、市町村での相談窓口の設置など、福祉との連携で支援体制づくりを府がバックアップしていきます。



トピックス

ロシアのウクライナ侵略に非難決議

3月1日の府議会本会議で「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難する決議」を全会一致で採択しました。ロシアに対し、即時の攻撃停止とウクライナからの軍の撤収を強く求める内容です。

府議会定数 88から79に削減

今般の急激な社会環境の変化を踏まえ、現行の88人から79人に定数を削減することで人口当たりの議員数比で全国最小値とし、議会改革を進めます。令和5年4月実施の府議選から適用されます。



IR整備に付帯決議 公明府議団が主導

3月16日の府議会府民文化常任委員会で「特定複合型観光施設区域(IR)」の整備に関し以下の3点を盛り込んだ付帯決議を公明党府議団が提案、全会一致で可決されました。

- ①世界最高水準の国際会議場や展示施設の整備とともに積極的に国際会議や展示会などを誘致すること。
- ②安全で安心な大阪の新たな観光拠点とすべく先進的な取り組みをすること。
- ③IR開業前に「(仮称)大阪依存症センター」を設置すること。

